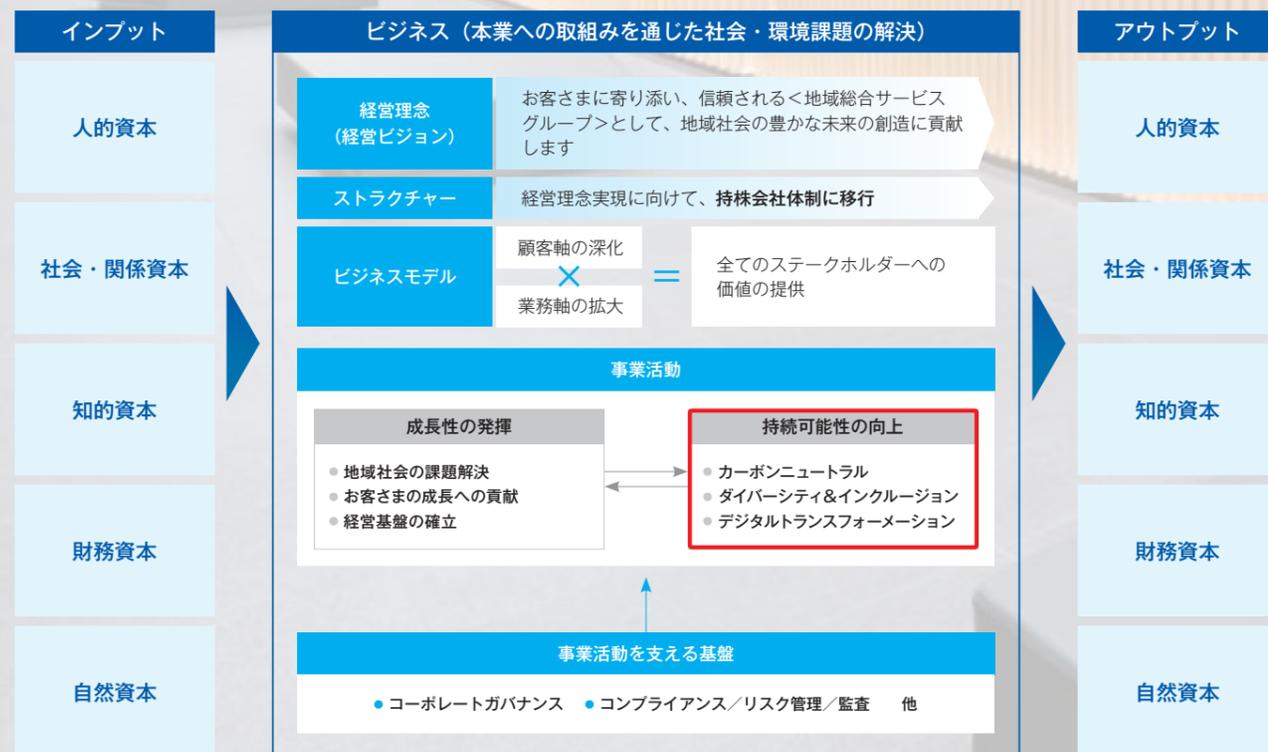


どのように持続可能性を高めるのか

～サステナビリティへの取組み～

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題であると認識しており、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長とともに、当社グループ自身の持続的成長と企業価値向上の好循環を実現させることで、当社グループの経営理念の実現を図っています。

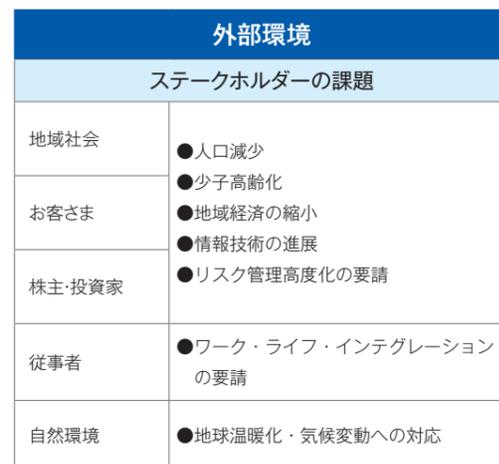
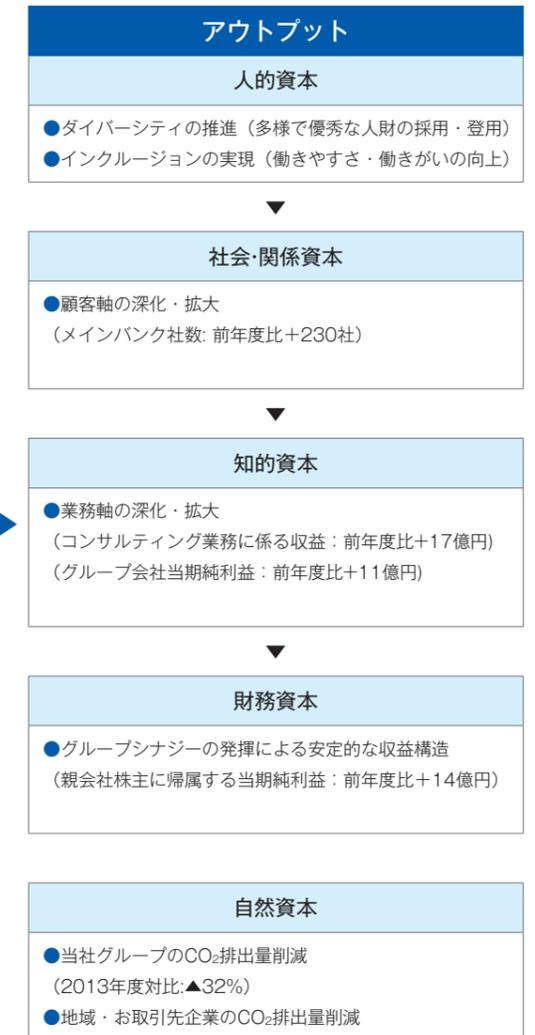
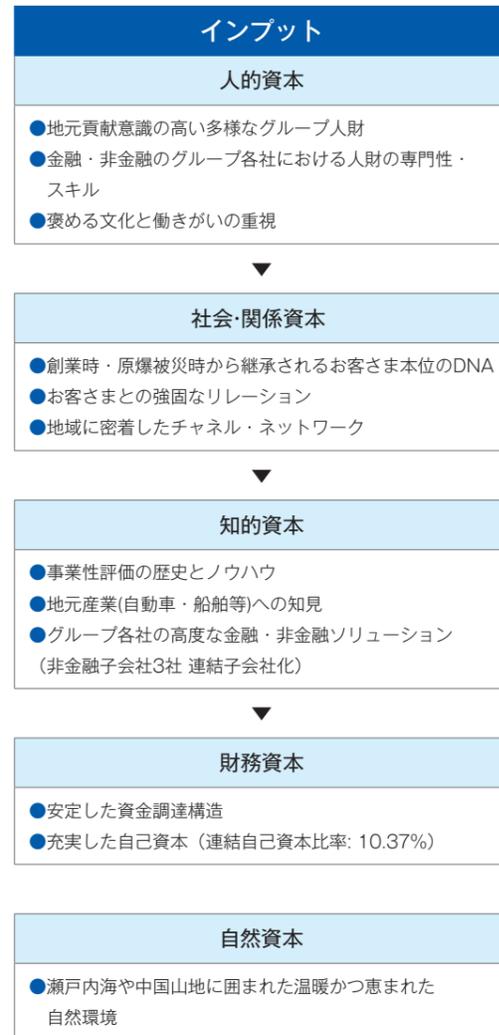
価値創造プロセス MAP



ひろぎんホールディングス本社ビル 2階エントランス

本社ビルは、広島県産「ひのき」を木ルーバーに採用するなど、県産材活用による地産地消を推進しているほか、「熱・水・光・ヒートアイランド」対策を徹底することで、CASBEE 広島（建築環境総合性能評価システム）で最も高いSランク相当の環境性能を備えています。

価値創造プロセス



ひろぎんホールディングスとは

何を目指しているのか

どのように持続可能性を高めるのか

どのように成長するのか

どのように経営基盤を支えるのか

サステナビリティ経営の推進・強化

サステナビリティ基本方針

- <地域総合サービスグループ>として本業を通じた取組みを推進し、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長とともに、当社グループ自身の持続的成長と企業価値向上の好循環を実現させることで、当社グループの経営理念の実現を図ってまいります。
- 事業活動による、将来世代にもわたる社会・環境への影響(インパクト)を常に考慮し、ネガティブ・インパクトの低減を図る一方で、ポジティブ・インパクトが継続的に増大する取組みを展開します。

持続可能な社会・環境の実現へ

目標値

社会価値・環境価値創出

経営資本

人的資本
多様な人財
専門性・スキル

社会・関係資本
強固な顧客基盤

事業活動

マテリアリティ

取り組み方針

経営ビジョン

お客さまに寄り添い、信頼される
(地域総合サービスグループ)として、
地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

Brand Slogan
未来を、ひろげる。



経営理念

行動規範

1. 地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
2. お客さまの視点に立って考案し、豊かな人生と事業の成長に貢献します
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 誰もが健康で明るく働きがいのある企業グループをつくります
5. 高いレベルのコンプライアンスを実践します

知的資本
金融・非金融
ソリューション

財務資本
安定した
資金調達構造

自然資本
郷土の
恵まれた自然

01 地域
地域社会・経済の
活性化への取組み

- 地域産業・企業の持続的な成長への支援
- 暮らしやすい地域のまちづくりへの貢献

02 高齢化
高齢化社会に対応した
地域総合サービスの提供

- お客さま本位の業務運営の実践
- 将来に向けた安定的な資産形成および円滑な相続・事業承継等のサポート
- 先進的かつ利便性の高いネットワークおよび地域総合サービスの提供

03 人権
ダイバーシティ・インクルージョン、地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり

- すべての人々の人権の尊重
- 多様性を踏まえた、誰もが働きがいをもって仕事に取組み、充実した生活を送ることができる社会づくり
- 反社会的勢力との一切の関係の遮断、金融犯罪防止対策の高度化

04 環境
地球温暖化・気候変動への対応

- 地域社会の環境負荷低減や瀬戸内海をはじめとする郷土の環境保全活動への取組み
- お客さまの環境保全に向けた事業・取組みへの支援
- 気候変動リスクの低減

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

デジタルトランスフォーメーション

8 働きがいも経済成長も

ダイバーシティ&インクルージョン

13 気候変動に具体的な対策を

カーボンニュートラル

2023年度
DX推進責任者・DX推進リーダー
全社/全部署 配置

2023年度
ITパスポート取得率 30%

2030年度
女性管理職比率 10% 程度

2030年度
女性マネジメント職比率 25% 程度

2030年度
当社グループ自身のカーボンニュートラル
(スコープ1・2)

2050年度
投融資先企業も含めたカーボンニュートラル
(スコープ1・2・3)

2030年度
サステナブルファイナンス
10年間累計実行額 2兆円 (うち環境分野1兆円)

マクロ環境

- 人口減少
- 地域経済の縮小
- 少子高齢化
- 地球温暖化・気候変動

ミクロ環境

- デジタルトランスフォーメーションの加速的な進展
- 生産性向上の要請
- リスク管理高度化の要請

外部環境

ひろぎんホールディングスとは

何を目指しているのか

どのように持続可能性を高めるのか

どのように成長するのか

どのように経営基盤を支えるのか

お取引先企業のサステナビリティ経営の促進・支援

お取引先企業のサステナビリティ向上に向けた取り組み

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題であると認識しており、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長とともに、当社グループ自身の持続的成長と企業価値向上の好循環を実現させることで、当社グループの経営理念の実現を図っています。

そのため、当社グループのみならず、地域・お客さまが直面する環境・社会課題の解決に向けて、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの充実・強化を進めていくなど、<地域総合サービスグループ>として本業を通じた取り組みを推進しています。

1 〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス

広島銀行では、地元企業へのサステナビリティ/SDGs啓発・取組向上支援を地域金融機関の使命ととらえ、2020年1月より、お取引先企業のSDGsへの取組みを促進・支援する法人向けサービスを取扱っています。

| 〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービスの特長 | |
|--|--------------------------|
| ●SDGsの取組状況を確認し、必要対応事項を整理のうえ、「フィードバックシート」をご提供 | |
| ●「SDGs宣言」策定をサポートし、対外PRをご支援 | |
| 〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービスの累計取扱件数 | |
| 510件 | (2020年1月取扱開始～2022年3月末時点) |

■「フィードバックシート」イメージ



■「SDGs宣言」イメージ

1 サステナビリティ経営導入サポートサービス

広島銀行では、上記の「〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス」の取組みを更に発展させ、地元企業の経営にサステナビリティの要素を統合させながら実際の活用に取り込み、更には地域のサステナビリティ向上につなげていくことを目的とし、2022年1月に、地元企業のサステナビリティ経営の導入・実践を支援するサービスを創設しました。

■「サステナビリティ経営方針」イメージ



| サステナビリティ経営導入サポートサービスの特長 | |
|---|--|
| ●経営者との複数回の対話によって、企業のサステナビリティ経営の軸となるマテリアリティの特定をご支援 | |
| ●広島銀行専用ツールを活用した検討・分析結果を踏まえた「フィードバックレポート」をご提供 | |
| ●社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な「サステナビリティ経営方針」策定をサポート | |

1 〈ひろぎん〉サステナブルローン

広島銀行では、2021年12月に、お取引先企業のサステナビリティを巡る課題解決の支援に向けた取組みの一環として、カーボンニュートラルやESG・SDGsへの取組みを資金面から後押しする融資商品を創設しました。

一環として、カーボンニュートラルやESG・SDGsへの取組みを資金面から後押しする融資商品を創設しました。

| 〈ひろぎん〉サステナブルローンの特長 | |
|--|--|
| ●環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の2商品をご用意 | |
| ※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。 | |

カーボンニュートラル

ひろぎんグループにおけるカーボンニュートラル

当社グループが主要な営業基盤とする、広島県を中心とした地元4県(岡山県、山口県、愛媛県)では、ものづくりが盛んである地域特性上、人口当たりの温室効果ガス排出量が多い地域です。

カーボンニュートラル対応を促進・支援し、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行(トランジション)を実現することが、<地域総合サービスグループ>としての使命であると認識しております。

従って、徹底した地域密着型経営のスタンスをとり、地元地域と共存共栄の関係にある当社グループにとって、当社グループ内のみならず、お取引先企業のカーボ

ンニュートラル対応を促進・支援し、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行(トランジション)を実現することが、<地域総合サービスグループ>としての使命であると認識しております。

■ 都道府県別の人口当たりのCO₂排出量

| 順位 | 都道府県 | 排出量 / 人口 (t-CO ₂ / 人) | 排出量 (千 t-CO ₂) | 人口 (千人) |
|----|------|----------------------------------|----------------------------|---------|
| 1 | 大分県 | 23 | 26,014 | 1,135 |
| 2 | 山口県 | 22 | 29,596 | 1,358 |
| 3 | 岡山県 | 22 | 40,904 | 1,890 |
| 4 | 広島県 | 17 | 46,507 | 2,804 |
| 5 | 和歌山県 | 16 | 14,562 | 925 |
| 6 | 茨城県 | 14 | 39,358 | 2,860 |
| 7 | 愛媛県 | 13 | 16,785 | 1,339 |
| 8 | 三重県 | 12 | 21,976 | 1,781 |
| 9 | 千葉県 | 11 | 67,352 | 6,259 |
| 10 | 青森県 | 10 | 12,877 | 1,246 |
| | 全国 | 8 | 1,026,622 | 126,167 |

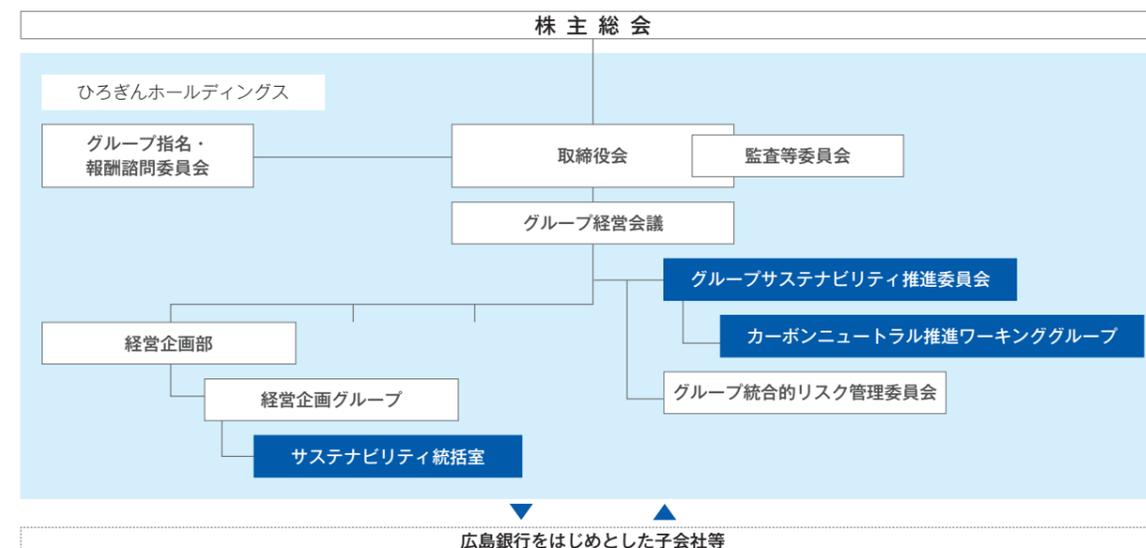
出所：総務省統計局「日本の統計2021」、環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」を基にした当社推計

推進体制

2021年11月には、当社グループのサステナビリティを巡る課題への対応を審議・検討する当社社長の諮問機関として、「グループサステナビリティ推進委員会」を新設し、下部組織として「カーボンニュートラル推進ワーキンググループ」を立ち上げました。

本ワーキンググループでは、当社グループ自身および地域・お取引先企業のカーボンニュートラル推進に関する事項についてディスカッションを行い、各種施策につなげております。

■ カーボンニュートラル推進体制図 (2022年4月1日現在)



当社グループ自身によるカーボンニュートラルに向けた対応

当社グループは、2022年5月、当社グループ自身による温室効果ガス排出量削減に向けて、「2030年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量（スコープ1・2）のカーボンニュートラルの達成を目指す」という中長期目標を新たに設定しました。

今後、お取引先企業に対して温室効果ガス排出量の削減を働きかけていくうえで、「共に取り組んでいく」という意識・姿勢を持って対話を進めることが重要であると考えており、まずは、当社グループ自身の温室効果ガ

ス排出量削減に向けた取組みを着実に進めていく考えです。

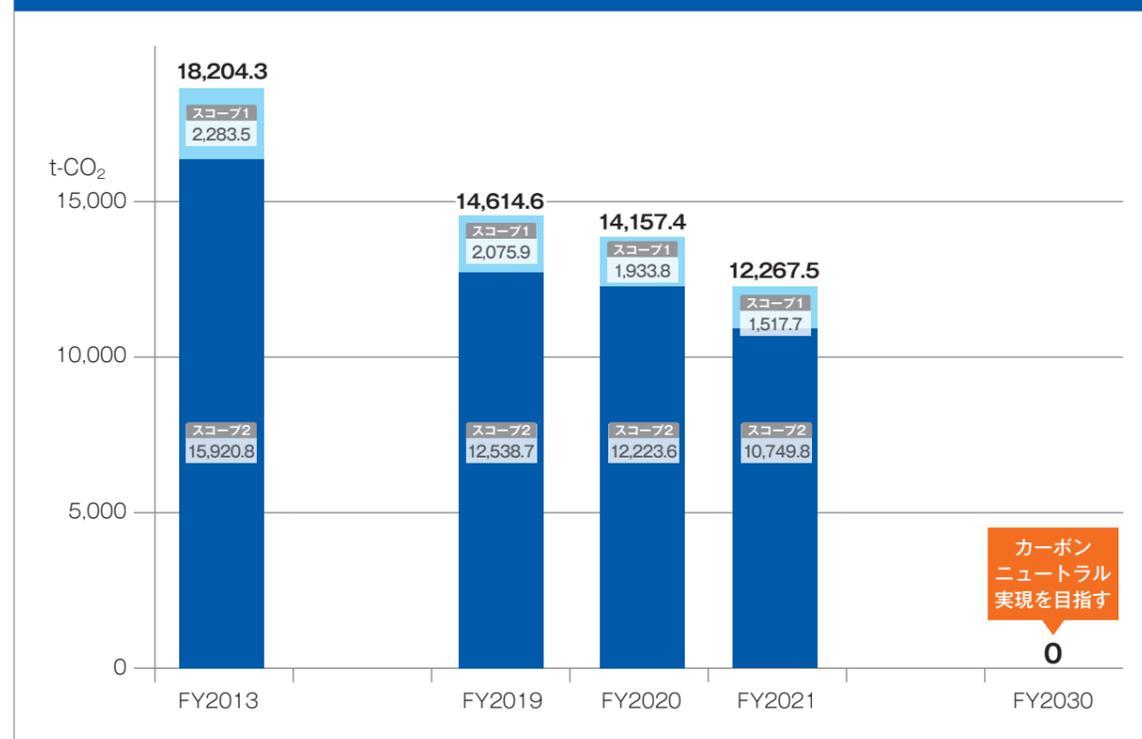
また、当社グループ自身の温室効果ガス排出量削減の取組みをお取引先企業との対話につなげていくため、定期的な社内勉強会等を通じて、カーボンニュートラルに関する当社グループ内の理解促進を進めるとともに、自社の事業活動や個人のライフスタイルに起因する温室効果ガスの削減に向けて、個人で起こせるアクションを実践することを奨励しています。

■ 温室効果ガス排出量（スコープ1・2）削減に向けた対応

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）削減の中長期目標

2030年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量（スコープ1・2）のカーボンニュートラルの達成を目指す

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）削減の実績



今後実施予定の温室効果ガス排出量（スコープ1・2）削減の主要施策（*検討中の内容を含む）

(1) 省エネの更なる推進

- ・ LED照明や高効率空調等の省エネ設備への更新
- ・ 環境に配慮したオフィス活動の推進

(2) 動力源の電動化

- ・ HVやEV等の電動化車両の段階的な導入

(3) 再生エネルギーの活用

- ・ 再生エネルギー由来電力への切替

■ 新本社ビルの高い環境性能

当社グループでは、環境性能の高い新本社ビルへの建て替え（2021年5月グランドオープン）および主なグループ会社の移転・入居により、グループ全体でのエネルギー利用効率の向上を図ることで、当社グループによる温室効果ガス排出量を削減しました。

新本社ビルでは、全館LED対応にするとともに、自

然換気効果を高めたエコボイドや効率的な地中熱利用ヒートポンプを設置するなど、最新技術をフル活用し、「熱・水・光・ヒートアイランド」対策を徹底することで、CASBEE広島（建築環境総合性能評価システム）で最も高いSランク相当の環境性能を備えています。

- 1 風の塔(エコボイド・重力換気)**
重力換気ルートで建物内を循環し、風の力で自然換気効果を向上。
9F~15Fで利用
風の塔
空気の入入口
- 2 庇による日射遮蔽**
ビル外壁に軽やかな庇を設置し、眺望を確保しつつ日射を遮蔽
- 3 地中熱利用ヒートポンプ**
地中熱利用配管を埋設し、エントランスの空間に利用
清潔な地中熱をコントロール
地中熱交換機
夏は地中へ放熱、冬は地中から採熱
- 4 空気式放射空調**
天井面の温度をコントロールし、快適な空調環境と省エネを実現。
小さな穴が、たくさんあつた天井
天井上の空気温度をコントロール
エアコン
狭小
直接音が当たらない
- 5 BEMS**
消費エネルギーをモニターで見える化
- 6 小型ガスコージェネレーションシステム**
都市ガスを燃料に発電し、熱エネルギーを空調・給湯に利用
システム機器の最上設置
電気も熱も両方活用
1GF食堂の給湯と空調の設置で利用
照明など
空調・給湯
ガスコージェネレーションシステム
- 7 雨水利用**
雨水を駐車場の地下に貯水し、雑用水として再利用
- 8 テラス緑化**
低層部と2階テラスを緑化
- 9 ミスト散布**
緑地通りピロティ部分からドライミストを散布
- 10 LED照明**
全館LEDの採用

■ 環境に配慮したオフィス活動の推進

当社グループでは、電力・ガス・コピー用紙の使用量削減推進、夏季・冬季の室温管理、環境に配慮した低排出ガスの車両の導入強化、エコキャップの回収など、グ

ループ従事者一体となった環境に配慮したオフィス活動の推進により、当社グループの温室効果ガス排出量の更なる削減を進めています。

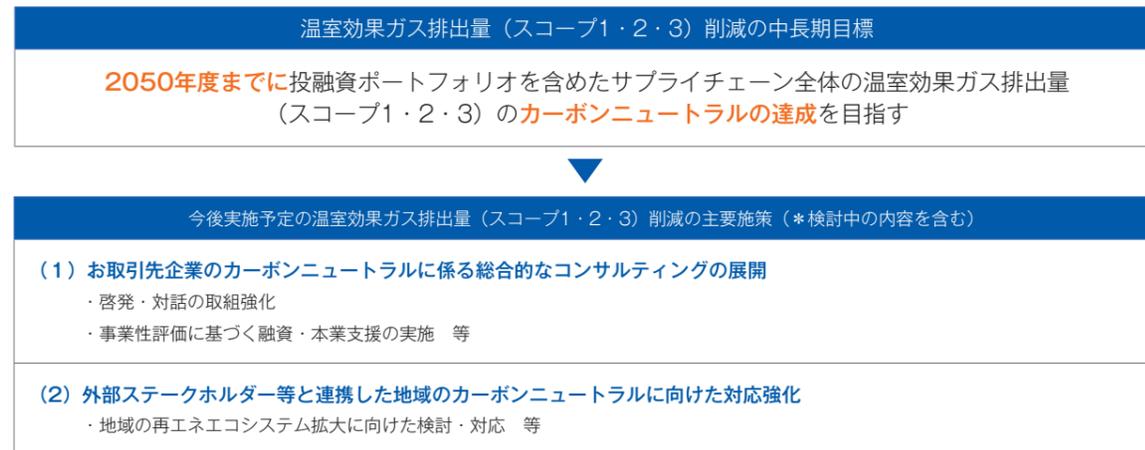
地域・お取引先企業のカーボンニュートラルに向けた対応・支援

当社グループは、2022年5月、投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に向けて、「2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）のカーボンニュートラルの達成を目指す」という中長期目標を新たに設定しました。

当社グループでは、2021年度を通じて、グループの

あらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの充実・強化を進めました。2022年度は、啓発・対話の取組強化および事業性評価に基づく融資・本業支援を中心とした、お取引先企業のカーボンニュートラルに係る総合的なコンサルティングの展開に注力し、地元中核企業と連携した地域のカーボンニュートラルに向けた対応強化を図っていきます。

■ 温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）削減に向けた対応



■ お取引先企業のカーボンニュートラルに係る総合的なコンサルティングの概要

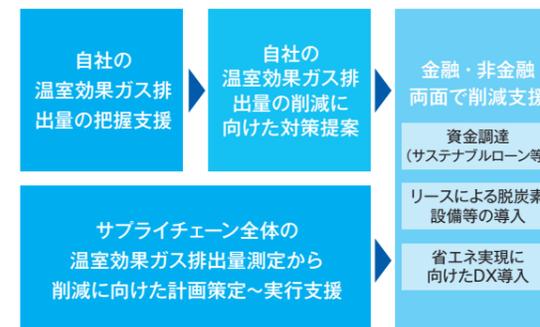


■ カーボンニュートラル対応支援コンサルティング

広島銀行では、2021年12月に、グループ機能とアライアンスを活用して、取引先企業のカーボンニュートラル対応にかかる啓発から実践までを支援するコンサルティング（中小企業等向け省エネ診断やカーボンニュートラル対応の導入支援から戦略・削減対応の支援等）を開始しました。

自社の温室効果ガス排出量の測定から削減に向けた対策提案については、地元広島に根差す企業であり、官

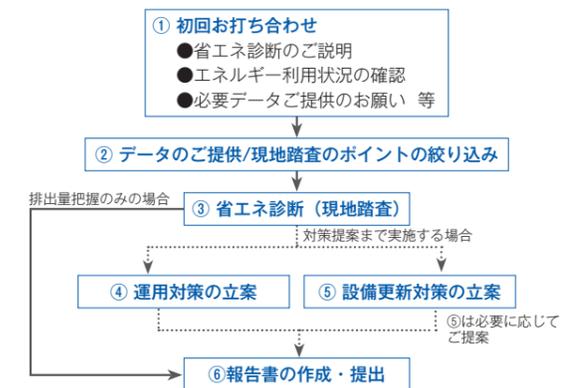
■ カーボンニュートラル対応支援コンサルティングの概要



公庁等からの省エネ診断等の受託など省エネルギーコンサルティングに専門的な知見を持つ中外テクノス株式会社と連携し、地域のカーボンニュートラル対応促進を積極的に推進しています。

また、ひろぎんリースをはじめとしたグループ機能を活用し、お取引先企業のカーボンニュートラルに向けた具体的な取組みを、金融・非金融の両面から支援しています。

■ 省エネ診断（温室効果ガス排出量の把握支援）の概要

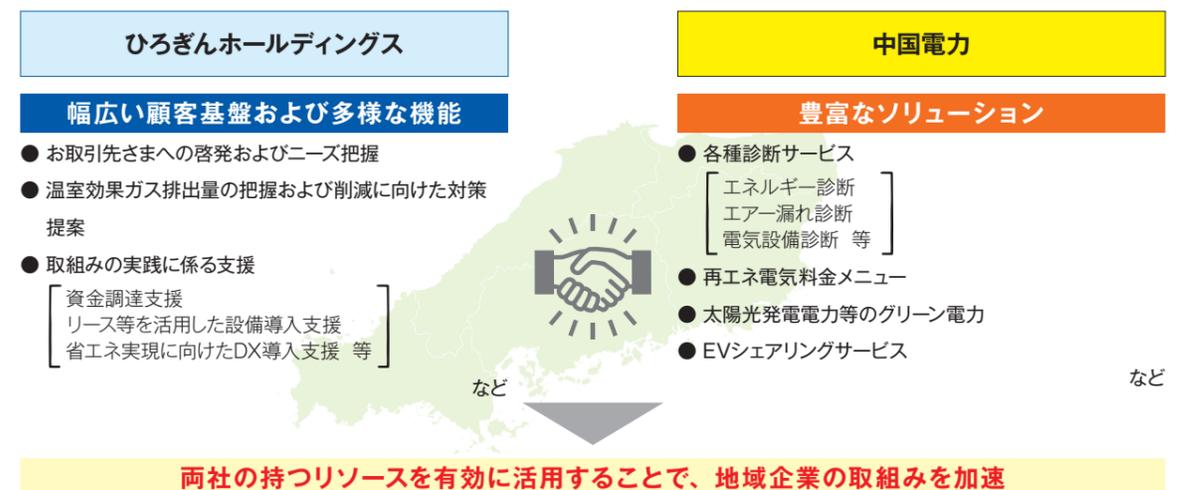


■ 外部ステークホルダーとの連携強化

当社グループでは、地域のカーボンニュートラル実現に向けて、地元中核企業を中心とした外部ステークホルダーとの連携を強化しています。

その一環として、当社では、2021年12月に、中国電力株式会社との間で、地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定を締結しました。

■ 中国電力株式会社との連携の概要



TCFD 提言への対応

当社および子会社である広島銀行は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明しており、気候変動に係るリスク及び収益機会が、当社グループの事業活動や収益等に与える影響等について、TCFDの枠組みに沿って、開示の質と量の充実を進めています。



TCFD提言に基づく気候変動対応の高度化の歩み



【HD】：ひろぎんホールディングス
【BK】：広島銀行

TCFD 提言への対応状況(1)ーガバナンス

当社の取締役会は、気候変動対応をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題

として認識し、取締役会主導の気候変動対応ガバナンス態勢を構築しています。

取締役会の気候変動対応ガバナンス

当社の取締役会は、グループサステナビリティ推進委員会やグループ統合的リスク管理委員会における気候変動対応に関する審議・検討内容を踏まえ、当社グループの経営計画や統合的リスク管理方針を策定するなど、気候変動対応の高度化に向けた意思決定機能

を果たしています。
また、当社の取締役会は、上記の経営計画や統合的リスク管理の実施状況について、定期的または必要に応じて随時、報告を受けるなど、気候変動対応に関する業務執行に係る監督機能を果たしています。

| 取締役会における主な決議・報告事項 | |
|-------------------|--|
| ① | サステナビリティを巡る課題への対応強化 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の推進・強化について(カーボンニュートラルへの対応を中心に) 「サステナビリティ基本方針」の新規制定 「グループサステナビリティ推進委員会」や「サステナビリティ統括室」の新設等の組織体制整備 |
| ② | 経営課題としての気候変動対応への取組み(経営戦略・計画等への主要施策の織り込み) <ul style="list-style-type: none"> 当社グループ自身のカーボンニュートラルに向けた対応 地域・お取引先企業のカーボンニュートラルに向けた対応支援 |
| ③ | トップリスクとしての気候変動リスクの管理(統合的リスク管理方針等への主要施策の織り込み) <ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク把握に向けた対応方針 |
| ④ | 地域のカーボンニュートラル実現に向けた中長期目標の設定 <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減の中長期目標の設定(スコープ1・2および3) サステナブルファイナンスの中長期目標の設定 |
| ⑤ | 東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況 <ul style="list-style-type: none"> TCFD提言への対応状況 |

気候変動対応に係る業務執行体制

当社では、社長の諮問機関として「グループサステナビリティ推進委員会」(委員長: 代表取締役社長)を設置しており、同委員会にて、気候変動をはじめとしたサステナビリティを巡る課題への対応について審議・検討を行い、定期的(半期ごと)または必要に応じて随時、

その状況を取締役に報告しています。
また、当社では、気候変動をはじめとしたサステナビリティを巡る課題への対応に係る統括機能の強化等を目的として、経営企画部経営企画グループ内にサステナビリティ統括室を設置しています。

気候変動対応に関する主な会議体(2022年4月1日現在)

| 機関名 | 当該機関の長 | 気候変動対応に関する各機関の主な役割・責務 |
|-----------------------|-----------|--|
| 取締役会 | 会長 | ●サステナビリティを巡る課題への対応に関する経営意思決定を行い、業務執行を監督する |
| グループサステナビリティ推進委員会 | 社長 | ●社長の諮問機関として、サステナビリティを巡る課題への対応に係る基本方針、重要施策および取組状況等の審議・検討を行う |
| カーボンニュートラル推進ワーキンググループ | 経営企画グループ長 | ●グループサステナビリティ推進委員会の下部組織として、当社グループ自身および地域・お取引先企業のカーボンニュートラル推進に関する事項について審議・検討を行う |
| グループ統合的リスク管理委員会 | 経営管理部長 | ●社長の諮問機関として、気候変動リスクを含む種々のリスクを統合的に把握・分析し、適切な運営・管理を行う(シナリオ分析や炭素関連資産の与信集中度合い等について、審議・検討を行う) |

気候変動対応に関する各種基本方針の制定

当社の取締役会は、気候変動対応をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、下記の「サステナビリティ基本方針」

や「環境方針」・「環境・社会課題の解決に向けた投資方針」など、当社グループの気候変動対応に関する各種基本方針を定めています。

気候変動対応に関する各種基本方針

| 方針 | 概要 (要約・抜粋) |
|--------------------|---|
| サステナビリティ基本方針 | <p>●<地域総合サービスグループ>として本業を通じた取組みを推進し、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長とともに、当社グループ自身の持続的成長と企業価値向上の好循環を実現させることで、当社グループの経営理念の実現を図ってまいります。</p> <p>●事業活動による、将来世代にもわたる社会・環境への影響(インパクト)を常に考慮し、ネガティブ・インパクトの低減を図る一方で、ポジティブ・インパクトが継続的に増大する取組みを展開します。</p> |
| <ひろぎんグループ> SDGs宣言 | <p>●<ひろぎんグループ>は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、次の4つをマテリアリティ(優先的取組事項)として挙げ、付加価値の高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。</p> <p>① 地域 ② 高齢化 ③ 人権 ④ 環境</p> <p>マテリアリティの一つに「環境」を挙げ、地域温暖化・気候変動への対応に取組む</p> |
| 環境方針 | <p>●地域の環境保全への取組みは、地域社会の一員としての当社グループの社会的責任であり、従事者全員が環境保全に対する高い意識を持ち、全員参加による環境保全活動への取組みを積極的かつ継続的に展開していきます。</p> <p>① オフィス活動における環境負荷低減に努めます ② 地域総合サービス業務を通じ、地域の環境保全活動を支援します ③ グループ従事者が環境保全に配慮した行動に取組みます</p> |
| 環境・社会課題の解決に向けた投資方針 | <p>●<ひろぎんグループ>では、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業等の気候変動リスクを低減する取組みや森林資源および絶滅危惧種の保護等の生物多様性の保全に向けた取組み等、持続可能な環境および社会の実現に資する事業を積極的に支援します。</p> <p>●一方、環境・社会に対するリスクまたは影響の重大性を踏まえ、以下に該当する事業については、原則、投融資を行いません。</p> <p>① 核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器製造企業 ② 人権侵害等が疑われる企業 ③ 石炭火力発電所の新規建設事業</p> <p>ただし、例外的に取組みを検討する場合は、各国のエネルギー政策・事情等を踏まえ、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインを参照し、個別案件毎の背景・特性等を十分に勘案のうえ、慎重に対応いたします。また、災害時等の非常事態における対応等、やむを得ない場合は、この限りではありません。なお、炭素回収・貯留等の環境に配慮した先進技術は、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組みとして支援いたします。</p> |

TCFD 提言への対応状況(2) 一戦略

当社グループでは、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションのより一層の充実・強化を進めるなど、当社グループ内

のみならず、地域・お取引先企業のカーボンニュートラル実現に向けて、グループを挙げた対応を強化しています。

当社グループにおける気候変動リスク・機会の認識

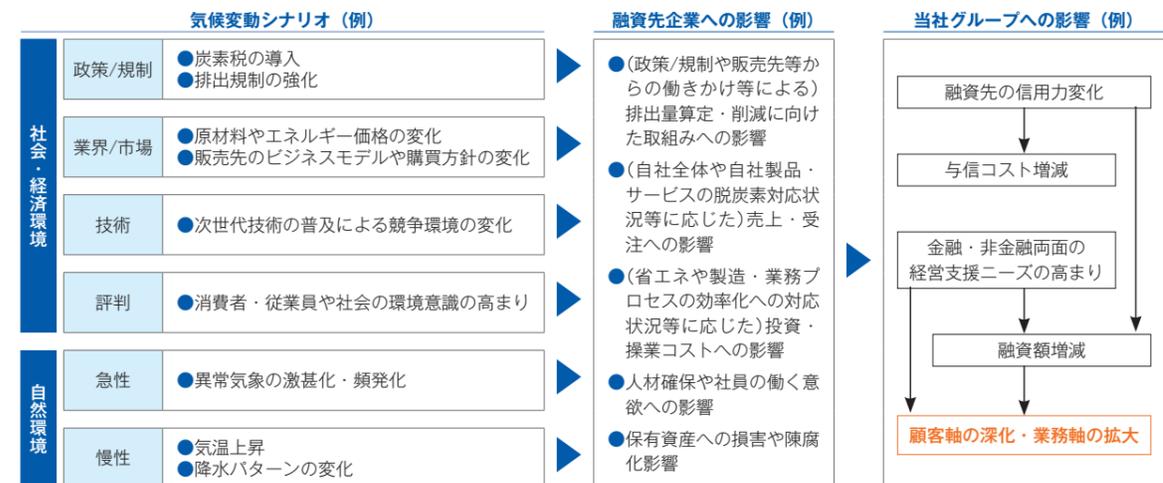
当社グループでは、気温上昇等に関連した自然環境の変化に起因する物理的リスクと、脱炭素社会への移行(トランジション)に関連した社会・経済環境の変化に起因する移行リスクを、「気候変動リスク」として認識しています。

また、当社グループでは、脱炭素社会への移行(トランジション)に伴う社会・経済環境の変化や気候変動への適応・緩和に適切に対応した商品・サービスなどを提供していくことを、「気候変動機会」として認識しています。

| リスク認識 |
|--|
| <p>●物理的リスク(シナリオ:自然災害の発生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元取引先の設備毀損やサプライチェーン寸断等に伴う経営悪化による与信費用やリスクアセットの増加 ・保有資産の毀損による資産価値低下 <p>●移行リスク(シナリオ:脱炭素社会への移行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会への移行の対応費用増加等に伴う温室効果ガス排出企業の経営悪化による与信費用やリスクアセットの増加 ・温室効果ガス排出企業に対する取引姿勢への批判による社会的信用低下 |

| 機会認識 |
|---|
| <p>●機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先企業の設備投資ニーズの増加 ・関連技術の開発によるイノベーションの創出 ・事業転換に対するコンサルティング機会の増加 <p>グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションのより一層の充実・強化</p> <p><地域総合サービスグループ>としての存在意義を示していくチャンス</p> |

融資ポートフォリオを経由した気候変動リスク・機会の波及経路(イメージ図)



炭素関連資産の与信エクスポージャーの集中度合い

当社の主要子会社である広島銀行にて、TCFD提言も踏まえ、内部的な気候変動リスク管理上、重要なセクター向け与信残高を「炭素関連資産」として認識し、当該セクター向けの与信エクスポージャーの集中度合い(2022年3月末基準)を、現状、下記の通り、計測しています。

今後とも、気候変動対応の高度化と開示の充実化の観点等から、計測対象セクターの拡大等に向けて、定期的または必要に応じて随時、検討・対応を図ってまいります。

| 対象セクター | 与信残高に占める比率 |
|-----------------------------------|------------|
| エネルギー(※ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く) | 2.3% |

地域のカーボンニュートラルへの取組強化

当社グループでは、2021年度下期のグループ経営計画において、「当社グループのカーボンニュートラルへの取組強化」および「取引先のカーボンニュートラルへの対応支援に向けた取組み」を重点取組項目として掲げ、カーボンニュートラルへの対応をはじめとした、サステナビリティを巡る課題への対応強化に向けて、取組みを進めました。

また、当社グループでは、2022年度のグループ経営計画において、「地域のカーボンニュートラルへの取組強化」を重点取組項目として掲げ、啓発・対話の取組強化および事業性評価に基づく融資・本業支援を中心とした、お取引先企業のカーボンニュートラルに係る総合的なコンサルティングの展開に注力しており、地元中核企業と連携した地域のカーボンニュートラルに向けた対応を強化しています。

「当社グループのカーボンニュートラルへの取組強化」に関する2021年度の主な取組み

| 目的・狙い | 2021年度の主な取組み |
|--------------------------------|--|
| ① 方針策定・組織体制整備 | ● サステナビリティ経営の推進・強化に向けて、「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、「グループサステナビリティ推進委員会」や「サステナビリティ統括室」の新設等の組織体制の整備を実施しました。 |
| ② 温室効果ガス排出量の算定・削減 | ● 当社グループにて、TCFD提言等を踏まえた温室効果ガス排出量の算定、目標設定および削減施策の検討・対応を実施しました。 |
| ③ 投融資ポートフォリオの気候変動リスク・機会の評価 | ● 広島銀行にて環境省より採択を受けた「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」への参画を通じ、気候変動リスク・機会の分析・把握への取組みを実施しました。 |
| ④ 当社グループ内の理解促進およびお取引先企業との啓発・対話 | ● 役員勉強会、当社グループ内e-ラーニング配信、お取引先企業アンケートなどにより、当社グループ内およびお取引先企業に対するカーボンニュートラルの理解浸透に向けた啓発施策を実施しました。 |

「取引先のカーボンニュートラルへの対応支援に向けた取組み」に関する2021年度の主な取組み

| 目的・狙い | 2021年度の主な取組み | | |
|-------------------------------------|---|---------|----------|
| ① 気候変動を踏まえた地域課題・主要産業に関する知見・情報蓄積 | ● 地元主要産業に係る産業調査やカーボンニュートラル等のテーマ別調査など、経済産業調査機能の強化に向けて、当社内に「経済産業調査部」を新設しました。 | | |
| ② 気候変動影響を考慮した事業性評価に基づく顧客支援 | ● 広島銀行にて環境省より採択を受けた「令和3年度地域におけるESG金融促進事業」への参画を通じ、自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した新事業創出支援スキームを検討しました。 | | |
| ③ 金融・非金融のソリューション提供による顧客企業のトランジション支援 | ● お取引先企業のカーボンニュートラル対応をはじめとするサステナビリティ経営の支援に向けて、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションのより一層の充実・強化を進めました。 | | |
| | ■ 広島銀行等のグループ子会社による新たな商品・サービスの例 | | |
| | 名称 | 領域 | 開始時期 |
| | カーボンニュートラル対応支援コンサルティング | 主に非金融 | 2021年12月 |
| | 〈ひろぎん〉サステナブルローン | 金融 | 2021年12月 |
| 〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス | 非金融 | 2022年1月 | |
| サステナビリティ・リンク・デリバティブ | 金融 | 2022年4月 | |

シナリオ分析

当社グループでは、主要子会社である広島銀行にて、環境省より採択を受けた「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援

事業」への参画等を通じ、与信ポートフォリオ分析およびエンゲージメントへの活用を目的として、物理的リスク・移行リスクに関するシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析の概要

| 物理的リスク | |
|--------------|--|
| 分析対象としたリスク事象 | ● 水害、土砂災害による担保物件の毀損 ● 水害による与信先の事業停止に伴う財務悪化 |
| 対象ポートフォリオ | ● 国内の事業性貸出先 |
| シナリオ | ● IPCC(気候変動に関する政府間パネル)のRCP8.5(4℃シナリオ)およびRCP2.6(2℃シナリオ)を含む複数のシナリオ |
| 分析手法 | ● 与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計 |
| 分析結果 | ● 2050年までに発生し得る与信費用増加額：最大40億円 |

| 移行リスク | |
|--------------|---|
| 分析対象としたリスク事象 | ● 脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化 |
| 対象ポートフォリオ | ● TCFD提言にて「炭素関連資産」と定義されるセクターのうち、地元4県の地域経済全体および広島銀行の融資ポートフォリオにおける各セクターの重要性等を勘案した戦略的観点から、「電力ユーティリティー」、「自動車・部品」および「海運」の3セクターを分析対象として選定 |
| シナリオ | ● IEA(国際エネルギー機関)の2℃(未満)シナリオおよび4℃シナリオ |
| 分析手法 | ● 移行シナリオに基づき、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計 |
| 分析結果 | ● 2050年までに発生し得る与信費用増加額：累計60億円 |

シナリオ分析を踏まえた戦略のレジリエンス(強靭性)

現状のシナリオ分析結果としては、与信ポートフォリオへの影響は限定的と評価しています。

但し、現状のシナリオ分析では、結果の不確実性が高い事象や長期にわたる事象等を対象とする性質上、想定するシナリオや分析対象に一定の前提を置いています。特に移行リスクの定量分析については、定期的または必要に応じて随時、高度化や見直し等を図っていく必要があるものと認識しています。

今後は、与信ポートフォリオ分析の観点のみならず、お取引先企業へのエンゲージメントの観点も含めて、シナリオ分析の過程を通じて得られた知見・情報等の活用について、継続的な検討・対応を進めてまいります。お取引先企業のカーボンニュートラル対応の促進・支援をより一層進めることで、当社グループのみならず、お取引先企業を含めた、より一層のレジリエンス(強靭性)の向上を図ってまいります。

TCFD 提言への対応状況 (3) - リスク管理

当社グループでは、気候変動リスクを「トップリスク」として選定の上、リスクアペタイト・フレームワークに

基づく統合的リスク管理の枠組みの中で気候変動リスクを管理しています。

1 トップリスクとしての気候変動リスクの認識・評価

当社グループでは、外部環境認識を踏まえて、経営目標を達成するために意図して取るリスクの種類と量をリスクアペタイトとして明確化し、経営戦略・方針に沿って、収益機会の追求と適切なリスクコントロールを両立させるため、リスクアペタイト・フレームワークに基づく統合的リスク管理態勢を構築しています。

その枠組みの中で、経営計画策定に向けた環境・リスク認識のプロセスとして、気候変動リスクを含む種々のリスクの認識・評価を行ったうえで、蓋然性および影響度の観点から「トップリスク」を選定してい

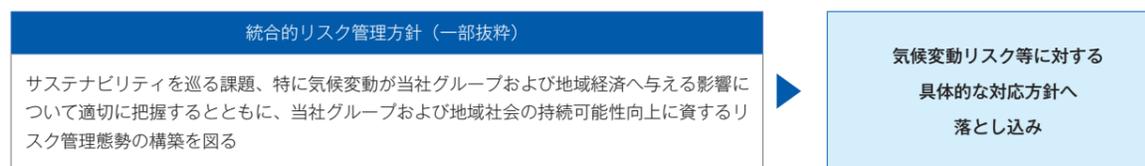
ます。また、その内容は、半期ごとに、グループ統合的リスク管理委員会等での審議・報告を経て、取締役会にて決議しています。

当社グループでは、気候変動リスクのうち、脱炭素社会への移行に関連するリスクを「トップリスク」として選定しており、特に融資ポートフォリオを経由した気候変動リスクの把握強化に向けて、シナリオ分析の手法を活用した取組みを進めており、今後とも、シナリオ分析への継続的な取組みの中で、定期的または必要に応じて随時、分析手法の高度化や分析対象の範囲拡大等を図っていきます。

1 リスクアペタイト・ステートメントへの反映

当社グループでは、気候変動リスクを含む種々のリスクの認識・評価結果を踏まえて、半期ごとに、取締役会決議にて、リスクアペタイト・ステートメントを制

定しており、その中で、気候変動リスクを含む種々のリスク等に対する対応方針等を定めています。



1 統合的リスク管理の枠組みにおける気候変動リスク管理

当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワークに基づく統合的リスク管理プロセスの中で、気候変動リスクを「トップリスク」として認識・評価および管理するなど、統合的リスク管理の枠組みにおける気候変動リスク管理態勢を構築しております。

当社グループでは、今後とも、シナリオ分析への継続的な取組みを検討するとともに、重要な気候変動リスクを特定する際の定性的・定量的基準の具体化に関する検討・対応を進めるなどして、統合的リスク管理の枠組みにおける気候変動リスク管理の更なる高度化を図っていきます。

TCFD 提言への対応状況 (4) - 指標と目標

当社グループでは、気候変動関連リスク・機会のモニタリング強化等を目的として、温室効果ガス排出量や

サステナブルファイナンス実行額をはじめとした、各種指標を活用しています。

1 地域のカーボンニュートラル実現に向けた中長期目標

当社グループでは、2022年5月、取締役会決議により、地域社会・お取引先企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組み強化の一環として、当社グループの

「温室効果ガス排出量削減」および「サステナブルファイナンス」の中長期目標を新たに設定しました。

| 地域のカーボンニュートラル実現に向けた中長期目標 | |
|--------------------------|--|
| ①温室効果ガス排出量削減の目標設定 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量(スコープ1・2※)のカーボンニュートラルの達成を目指す ・2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3※)のカーボンニュートラルの達成を目指す |
| ②サステナブルファイナンスの目標設定 | <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から2030年度までに環境・社会課題の解決に資するサステナブルファイナンス(投融資)を累計2兆円(うち環境ファイナンス1兆円)実行することを目指す |

※ GHGプロトコル(温室効果ガス算定及び報告基準)におけるスコープ1・2・3について
 ・スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼等)
 ・スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 ・スコープ3: スコープ1・2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

1 温室効果ガス排出量

当社グループでは、TCFD提言等を踏まえ、現状、下記の通り、温室効果ガスの算定を行っており、今後、

スコープ3/カテゴリ15(投融資)も含め、算定範囲の拡充を図ります。

| 算定項目 | | 範囲 | 2013年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------------------|--------------|--------|----------|----------|----------|----------|
| スコープ1(燃料の燃焼) | スコープ2(電力の使用) | グループ全体 | 2,283.5 | 2,075.9 | 1,933.8 | 1,517.7 |
| | | | 15,920.8 | 12,538.7 | 12,223.6 | 10,749.8 |
| スコープ1・2の合計 | | | 18,204.3 | 14,614.6 | 14,157.4 | 12,267.5 |
| スコープ3/カテゴリ1(購入した商品・サービス) | | 広島銀行単体 | 13,261.7 | 14,098.5 | 13,661.0 | 14,815.7 |
| スコープ3/カテゴリ3(エネルギー関連活動) | | | 1,236.6 | 1,673.9 | 1,665.9 | 1,601.0 |
| スコープ3/カテゴリ4(上流の輸送・配送) | | | 1,674.7 | 1,808.3 | 1,812.3 | 1,799.7 |
| スコープ3/カテゴリ6(出張) | | | 392.2 | 412.9 | 411.5 | 398.2 |
| スコープ3/カテゴリ7(通勤) | | | 725.8 | 751.8 | 761.5 | 760.9 |

1 サステナブルファイナンス実行額

| サステナブルファイナンスの範囲 | | サステナブルファイナンスの実績(実行額) | |
|--|--------------|----------------------|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ●環境課題の解決に資する投融資・リース(再生可能エネルギー、環境負荷軽減につながる車両、船舶等の設備など) ●社会課題の解決に資する投融資・リース(SDGs関連、医療・福祉・教育関連設備、創業資金、事業承継、BCP、公共インフラなど) | | 2021年度 | |
| | サステナブルファイナンス | | 1,220億円 |
| | うち、環境ファイナンス | | 850億円 |

ダイバーシティ&インクルージョン

ひろぎんグループにおけるダイバーシティ&インクルージョン

時代の変化に伴い変革し続ける力は、企業の持続的な成長において欠かすことのできない要素です。変革は、多様な視点・価値観を持つ一人ひとりの従事者が、自らの意志や気付きをもとに能力を発揮することで実現します。そのために必要なのは、多様な人財がイキイキと働き続けることができる環境と職場風土です。

当社グループでは、「ダイバーシティ&インクルージョンの実践」を主要な人財戦略の一つに据えて、「多様な価値観やスキルを保有した専門人財の採用」、「女性の積極登用・活躍支援」、「障がい者の雇用促進」および「働き方改革」等を行っています。

■ ダイバーシティ&インクルージョンの位置づけ

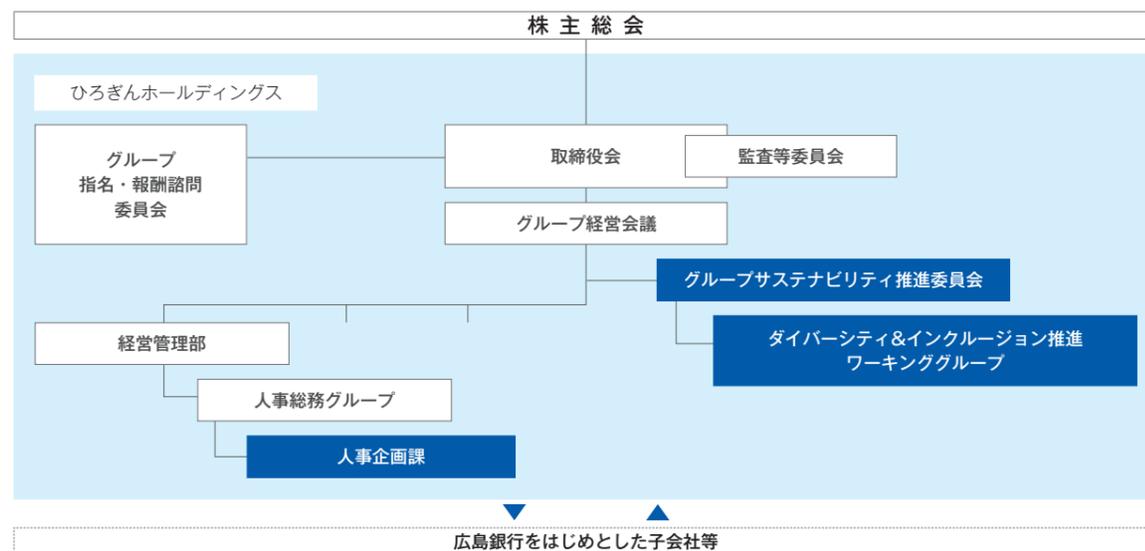


推進体制

2021年11月には、当社グループのサステナビリティを巡る課題への対応を審議・検討する当社社長の諮問機関として、「グループサステナビリティ推進委員会」を新設し、下部組織として「ダイバーシティ&インクルージョン推進ワーキンググループ」を立ち上げました。

本ワーキンググループでは、ダイバーシティ&インクルージョンに関する目標設定およびその達成に向けたグループ横断的な課題についてディスカッションを行い、各種施策につなげております。

■ ダイバーシティ&インクルージョン推進体制図 (2022年4月1日現在)



多様な価値観やスキルを保有した専門人財の採用

当社グループでは、新卒・キャリアともに積極的に採用しております。

新卒採用においては、広島銀行にて2021年4月に外国人留学生の採用を実施、また2022年4月より「IT・デジタル人財採用コース」を新設するなど、多様性の確保に努めています。また、海外大学への留学生・第二新卒等、様々なバックグラウンドを持つ人が就職できるような門戸を広げるため、秋採用も開始しております。

キャリア採用では、IT・デジタル分野や投資銀行業務分野等でスキル・経験を持った人財を中心に毎年20名前後の採用を実施しています。今後グループ各社にてグ

ープ外における豊富な経験を有したキャリア人財を積極的に採用することを決めており、採用全体におけるキャリア採用比率を高める方針です。

■ キャリア採用の主な採用分野

- ・各種ソリューション関連 (M&A・PB・ベンチャー支援等)
- ・ITデジタル・決済関連
- ・グループ会社関連 (社会保険労務士・一級建築士等)
- ・その他 (保険プラザ、監査専門人財等)

女性の積極登用・活躍支援

当社グループでは、各階層における女性の割合について自主的な目標を設定し、その達成に向けた取り組みを積極的に実施しております。

女性活躍推進目標の達成のためには、採用から登用

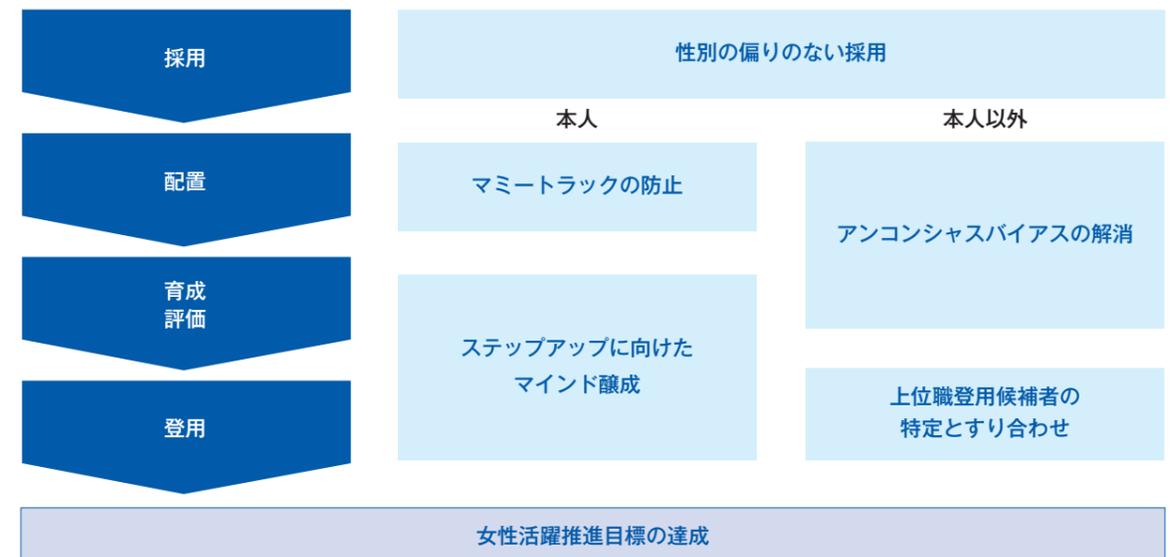
までの一連のプロセスにおける課題解決が必要です。当社グループでは、各プロセスごとの課題の特定と、解決に向けた取り組みを実施しております。

■ 自主的かつ測定可能な目標およびその状況

| 女性の比率 | 職種 | 2021年度*現状 ※2022年4月1日現在 | 2023年度*目標 ※2024年4月1日現在 中期計画2020最終年度 | 2030年度*目標 ※2031年4月1日現在 |
|-----------|-----|---------------------------|---|---------------------------|
| | | 管理職 | 6% | 7%程度 |
| マネジメント職 | 16% | 20%程度 | 25%程度 | |
| マネジメント職候補 | 32% | 35%程度 | 40%程度 | |
| 新入社員 | 45% | 50%程度 | | |
| 全社員 | 39% | — | 45%程度 | |

※当社グループにおけるマネジメント職の定義：
・労働基準法上の「管理監督者」および同等の権限を有する者（管理職等）
・日常業務について判断を行ない、部下を指導育成して担当業務を遂行し、成果を生み出すことが求められる職務に就いている者、および同等の権限を有する者（監督職等、広島銀行営業店における対外的な職位呼称「課長」）

■ 女性の積極登用・活躍支援に向けた取組ステップ



性別の偏りのない採用

当社グループでは、性別に関わらず個人の特性を面接で見極める、人物重視の採用活動を行っております。新卒採用における女性割合は2021年度が49%、2022年度が45%と、約半数を維持しています。

■ 主要なグループ子会社の新卒採用における女性割合

| 名称 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------------|--------|--------|
| 広島銀行 | 50% | 48% |
| ひろぎん証券 | 71% | 42% |
| ひろぎんリース | 60% | 50% |
| ひろぎんITソリューションズ | 20% | 29% |

マミートラックの防止

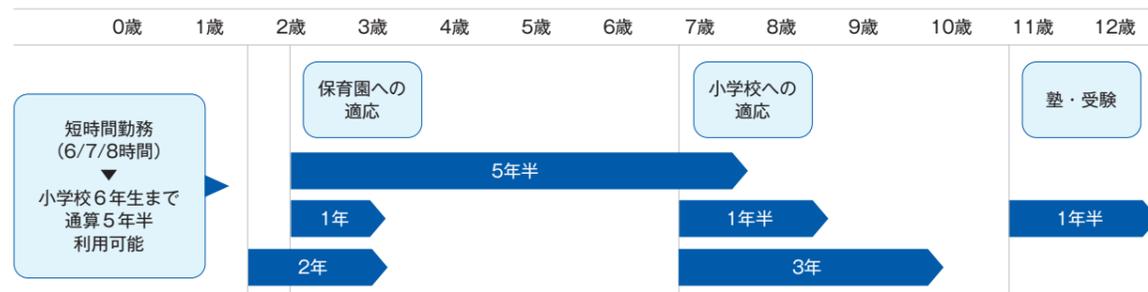
当社グループでは、育児や介護と仕事の両立によりキャリアの停滞が長期化しないよう、制度の拡充に努めています。2019年以降、グループ各社にて短時間勤務制度を一新しました。それまで小学校低学年までしか使用できなかった期間を小学校6年生まで延長し、同時に、キャリアの断絶期間を分散させることを目的に、取得可能期間を通算5年半と致しました。

本制度改正により、広島銀行では10年前と比較し短時間勤務者の就労時間が大きく変化しました。それまで育児中の女性職員の多くが6時間以下の働き方を選んでいましたが、今では半数以上が7時間以上の勤務形態を選択しています。また、通常勤務者の時間外勤務時間も削減が進んでおり、短時間勤務者と通常勤務者の労働時間差は縮まりつつあります。

■ 両立支援やキャリアアップのための学び・交流の機会



■ 短時間勤務制度の利用例 (イメージ図)

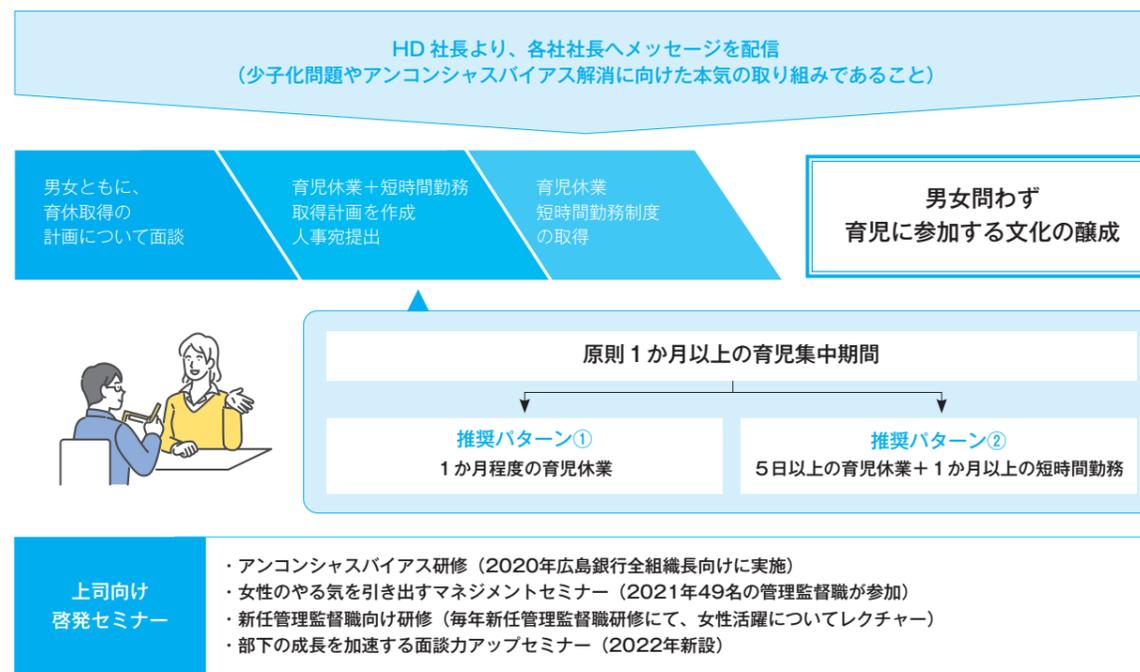


アンコンシャスバイアスの解消

当社グループでは、アンコンシャスバイアスにとらわれず、公正な育成・登用が行われるよう各種施策に取り組んでおります。具体的には、組織風土の鍵を握る管理監督者向けに啓発セミナーを毎年実施しております。また、2022年

からは、男性の育児参画を企図し、育児休業または短時間勤務を活用しながら、最低でも1か月以上の育児集中期間を取得するよう働きかけています。本施策導入以降、男性の育児休業取得意向は現時点で100%となっております。

■ アンコンシャスバイアス払拭に向けた取り組み



ステップアップに向けたマインド醸成

女性活躍の実現には、女性本人がキャリアアップに対して前向きになれることが欠かせません。当社グループでは、女性マネジメント職・管理職候補者の増加を企図し、階層ごとの課題解決に向けた施策を実施しています。

は、女性マネジメント職・管理職候補者の増加を企図し、階層ごとの課題解決に向けた施策を実施しています。

■ ステップアップに向けたマインド醸成の取り組み

| 対象 | 課題 | 打ち手 |
|-----------|-------------------------|---|
| 若手 | ロールモデルが身近にいない | ロールモデルカフェ (ロールモデルの経験を聞き、直接話す場) |
| 中堅 | 慣れ親しんだ仕事・立場から一歩踏み出すのが怖い | キャリアデザインカフェ (目指す姿と、そこに向けたステップを描くセミナー) |
| マネジメント候補者 | 管理職になれる自信がない | One to One コーチング (プロのコーチの伴走のもと、望む未来を描く仕組み) メンタリング (ロールモデルカフェ登壇者と参加者の個別面談) |
| 育児と仕事の両立者 | 仕事を続け、ステップアップしていく自信がない | 復職セミナー (復職に向けた準備と心がけについて学ぶセミナー) |

上位職登用候補者の特定とすり合わせ

当社グループでは、女性管理職・マネジメント職比率を上げるために、人事部門で候補者を特定し、候補者の引き上げに向けたすり合わせを所属長と行っておりま

す。将来的な女性役員輩出に向けて、積極的な管理職登用の実施および、将来を見据えた配置を行う中、女性管理職割合も経年で増加しています。

障がい者の雇用促進

当社グループでは「障がい者の自立生活を支援する」という社会的使命を踏まえ、積極的な雇用を実施しております。障がいの種類や本人の適性に合った仕事・職場

環境の整備、フォロー態勢の充実により、単なる「社会参加の場」ではなく、「人生の充実感・働きがいを感じてもらえる職場」を目指しています。

■ グループの障がい者雇用率

| | 2021年6月1日 | 2022年6月1日 | 目標 |
|---------|-----------|-----------|------|
| 障がい者雇用率 | 2.2% | 2.4% | 2.6% |

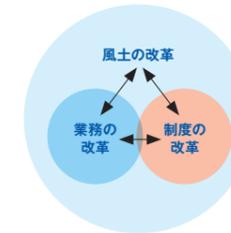
■ 配属例（広島銀行） ※障がい者雇用率2.5%

| 配属 | 職務 | 仕事内容 | 特徴 |
|-------------|-------|---------------------------|--|
| ワークサポートセンター | 庶務 | 手形・名刺印刷、封入/発送業務、書類の仕分・発送等 | 多種多様な障がいを持った方が安心して働けるよう、バリアフリー・休憩所の設置等、充実した環境を整備 |
| 総務課 | 清掃・庶務 | 本社内の清掃等 | 聴覚障がいやその他、多種多様な障がいを持った方がチームになって活動 |
| 営業店 | 庶務 | ロビーでのご案内、店舗内外の清掃、駐車場の整理等 | 自宅から通えるよう、各地の支店で採用を実施 |
| 事務センター | 事務 | データ入力業務（税金、為替振込等） | データ入力業務が初心者でもできるよう指導 |

働き方改革

当社グループでは、多様な人材が働きがいを持ち、イキイキと働くことが、お客さまへの付加価値の高いサービスの提供へつなげると考え、ワーク（仕事）とライフ（生活）を高い次元で統合し、充実感と幸福感を得るなどの相乗効果を目指す「ワーク・ライフ・インテグレーション」に向けた取り組みを進めています。

上記の取り組みの一環として、「風土の改革」、「業務の改革」、「制度の改革」を柱とした「働き方改革」を強力に進めています。



これらの取り組みの結果として、グループ主要子会社である広島銀行では、時間外勤務時間数は2015年度からの7年間で半減しました。また、有給休暇の取得日数についても、7年間で1.5倍以上に増加しました。

このような取り組みが評価され、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に4年連続で選定されています。

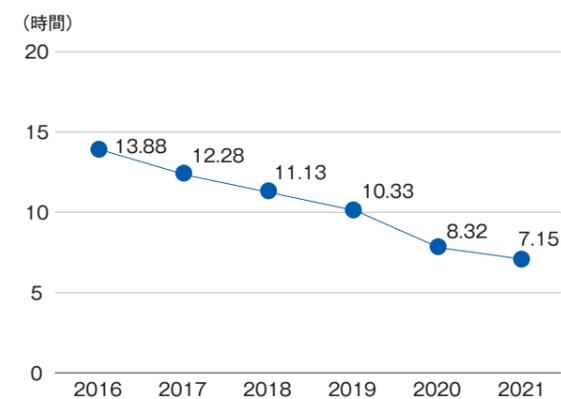
引き続き、働き方改革の推進により、従事者の働きがい向上に努め、付加価値の高いサービスの提供へつなげてまいります。



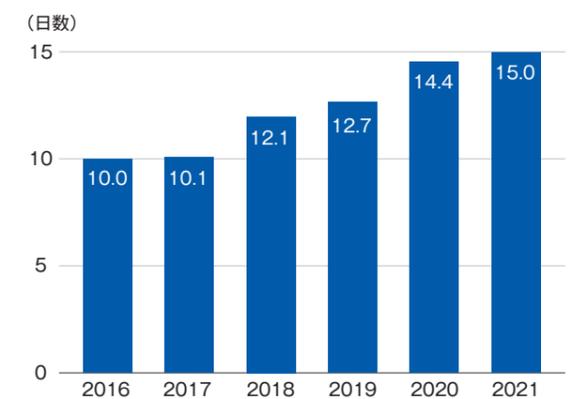
■ 「働き方改革」の具体的な取り組み例（広島銀行）

| 改革の種類 | 具体的な取り組み例 |
|---------|---|
| 「風土の改革」 | ●従業員の「成果評価」「行動評価」へ「労働生産性向上への取り組み状況」を追加 |
| 「業務の改革」 | ●電子決裁ワークフローの導入 ●会議ペーパーレス化の実施 ●店頭タブレットの導入 ●リモートワーク制度の導入 |
| 「制度の改革」 | ●36協定特別条項申請時の上限時間の引き下げ ●勤務間インターバル制度(11時間)の導入 ●フレックスタイム制におけるコアタイムの廃止（2019年4月より） ●男性育休取得について、「1か月程度の育児休業」または「5日以上の子育休+1か月以上の短時間勤務」を原則取得とする制度改正を実施（2022年4月より） |

■ 一人当たり月平均時間外勤務時間数（広島銀行）



■ 一人当たり平均有給休暇取得日数（広島銀行）



企業風土の醸成

当社グループでは、多様化する個人の価値観やライフスタイルの変化を尊重し、職員一人ひとりが主体的にキャリアパスを描き、理想の働き方を実現するための制

度や研修体系を整備するとともに、多様な働き方を実現するための基盤として、チャレンジする企業風土の醸成に努めています。

「チャレンジする風土の醸成」

当社グループでは、多様な働き方を実現するためには上長をはじめとした周囲の理解が不可欠であるとの認識のもと、階層別研修や支店長会議等を通じて地道に意識改革に取り組み、時間をかけて環境整備を進めています。

実施の有無」を評価項目とするほか、グループ全従業員を対象とした「ビジネスコンテスト」を開催するなど、果敢にチャレンジする風土や各人のチャレンジを後押しする風土の醸成に力を入れるとともに、「褒める文化」の定着を目指しています。

具体的には、広島銀行の成果評価にて「チャレンジ

「チャレンジする風土の醸成に向けた具体的な取り組み例」

| 具体的な取り組み例 | 対象 | 取り組み概要 |
|-----------------|------------------------|--|
| 「ビジネスコンテスト」の開催 | グループ全体 (2021年度より実施) | <ul style="list-style-type: none"> ●当社グループ社員を対象に、新規業務創出に向けたビジネスアイデアを求める「ビジネスコンテスト」を開催。 ●外部の有識者を含む審査員が最も高く評価した案件については、発案者をプロジェクトリーダーに指名し、2022年4月より事業化に向けた検討を開始。 |
| 「褒める文化 頭取表彰」の実施 | 広島銀行単体 (2020年度より実施) | <ul style="list-style-type: none"> ●チャレンジする組織風土の醸成、周囲に関心を持ち、褒め合う企業文化の醸成を目的として開始。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(過去の営業店行員の表彰事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地公体と連携したふるさと納税返礼品開発 (営業店) ・地元特産品のブランディング支援 (営業店) ・地域の防災意識向上を目的とした独自の防災マップ作成 (営業店) </div> |

人権

当社グループは、「〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言」において、マテリアリティ (優先的取組事項) の一つに「人権」を掲げ、すべての人々の人権を尊重するとともに

に、社会および個人の多様性を踏まえ、誰もが働きがいをもって仕事に取組み、充実した生活を送ることができる社会づくりへの取組みを進めています。

「人権に関する基本的な方針」

当社グループでは、社会における当社グループならびに従事者の行動基準を明らかにして、信用の基礎となる企業倫理の確立を図り、当社グループの社会的責任と公共的使命を果たすことを目的として、「グループ倫理

規程」を制定しており、その中で、当社グループならびに従事者の行動基準の一つとして、「当社グループは、すべての人々の人権を尊重する」ことを明記しています。

「健康経営の推進」

当社グループでは、従事者およびその家族の心身の健康保持・増進が当社グループの成長に不可欠であるとの認識のもと、2020年10月に「ひろぎんグループ健康経営宣言」を策定しており、経営管理部人事総務グループと社内外の関係機関・団体が相互に連携し、体制の運営・推進を図っています。



「ハラスメントの防止」

当社グループでは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントを含めたハラスメント行為は主要な厳禁行為として防止に努めています。

定期的に全従事者を対象とした「無記名アンケート」を行っています。

具体的な取組みとしてハラスメント行為の未然防止に向け、毎期初に実施しているグループ全社会議のなかで啓発を行っているほか、同行為の早期発見に向け、

また、ハラスメントが発生した場合の相談・苦情については、当社のリスク統括グループおよび外部弁護士事務所に「ホットライン」を設置しており、加害者には厳正な対処を行うこととしております。

「同和問題への取組み」

当社グループでは、企業と人権の関わりを考える上で、「同和・人権問題」は重要な問題と位置付けております。



広島銀行では、1977年より「同和問題の正しい理解と認識を深め、当社グループの社会的責任を遂行する」ことを目的として、「同和問題啓発推進委員会」を設定していました。

2020年10月には、持株会社体制移行を踏まえ、同委員会を「グループ同和問題啓発推進委員会」(委員長: 経営管理部長) に改め、偏見や差別の根絶に向け取り組んでいます。

また、入社時や昇進昇格等の研修時およびスタッフ採用時研修やキャリア採用 (中途採用) 研修において、「同和・人権問題」に関する講義を実施するなど、定期的な啓発活動の実施に積極的に取り組んでいます。

デジタルトランスフォーメーション (DX)

ひろぎんグループにおけるデジタルトランスフォーメーション (DX)

急速に進展するデジタル化の流れの中で、デジタルトランスフォーメーション (デジタルによる事業構造の変革) への取り組みは、ひろぎんグループの経営理念・経営ビジョンおよびビジネスモデルを実現するうえで重要な成長戦略の1つであり、かつ持続可能性の向上 (サステナビリティ) のために必要不可欠な事業活動であると捉

えています。

ひろぎんグループでは、各マテリアリティ (優先的取組事項) への重要な対応手段の1つとしてデジタルトランスフォーメーションを位置づけ、引き続き重点的に取り組みを進めてまいります。

(P.23,24「価値創造プロセス」参照)

環境認識

少子高齢化やマーケットの縮小、マイナス金利政策、金融サービスの規制緩和・異業種参入といった従来型の経営課題に加えて、社会進出の多様化や新しい働き方、デジタルデバイスの普及、オープンイノベーションの重要性が高まっていることなどの環境変化に直面する中、持続的な成長のためには新しいチャレンジが必要

不可欠との認識のもと、当社グループが持つ「地域社会・お客さまとのリレーション」「膨大なデータ」「地域における信用力」といった強みを、進化が著しいデジタルテクノロジーとともに活用し、新しい価値の創出に取り組んでいます。

取組目的

地域社会の発展やお客さまのあらゆるニーズにお応えする「地域総合サービスグループの実現」と、株主価値・従事者満足のさらなる向上に向け、以下のような「D

Xならぬこと」「DXでないといけないこと」により、抜本的な改革を目指しています。

DXで実現する姿 (ステークホルダーとの約束)

| ステークホルダー | DXで実現する姿 (お約束) |
|----------|---|
| 地域社会 | ひろぎんグループで蓄積したDXへの知見を積極的に地域社会へ還元いたします。 |
| お客さま | デジタルならではのスピード感や分析容易性を活かし、既存業務の抜本的な見直しはもちろん、新たなサービスの創出可能性も含め、顧客体験を向上することで具体的な価値を感じて頂きます。 |
| 株主・投資家 | これらの取り組みにより企業価値の向上を図るとともに、市場の正当な評価を頂けるよう、ひろぎんグループの先進的な取り組みを積極的に開示・対話してまいります。 |
| 従事者 | デジタルならではの多様な働き方の実現と仕事の質向上により、仕事へのやりがいと意欲と誇りを持ち、エンゲージメント向上へつなげます。 |

推進体制

以上のような環境認識と取組目的のもと、広島銀行では非金融の領域にも踏み込んだ新ビジネスの創出を目指し中長期的なスパンで検討を行う部署として、2016年8月に総合企画部内に「新事業開発推進室」を立ち上げました。

以降、デジタルによる顧客価値向上に向けた検討を重ねる中で、スマホアプリの機能やキャッシュレス決済の機能を順次融合し、2019年4月にデジタル戦略部を組成しました。

また、持株会社体制のスタートと同時に、グループ各社のDX全般統括およびデータ利活用の高度化やデジタル技術を活用した諸施策の展開等に取り組む横断的な組織として、ひろぎんホールディングスへデジタルイノ

ベーション部を立ち上げ、その部長を当社社長が兼務するなど経営トップのイニシアティブのもと、よりスピーディでチャレンジングなデジタルトランスフォーメーションを推進する体制を構築しております。

また2022年6月に、現中計上のデジタル戦略に沿った運営を行う中で顕在化している様々な課題や今までに得られた知見ノウハウを踏まえ、DX推進・ガバナンス管理体制の強化やDX人材像の明確化などを軸とした新たなデジタル戦略を再整理しており、今後、中期計画2020の総仕上げに向けた実践フェーズと位置づけるなか、グループを挙げたDXへの取り組みを加速させ更なる強化を図ってまいります。

(P.84~87「デジタル戦略」参照)

沿革

| 広島銀行 | |
|---------|-----------------------|
| 2016年8月 | ●総合企画部新事業開発推進室を組成 |
| 2018年2月 | ●総合企画部デジタルイノベーション室へ改組 |
| 2019年4月 | ●デジタル戦略部へ統合 |

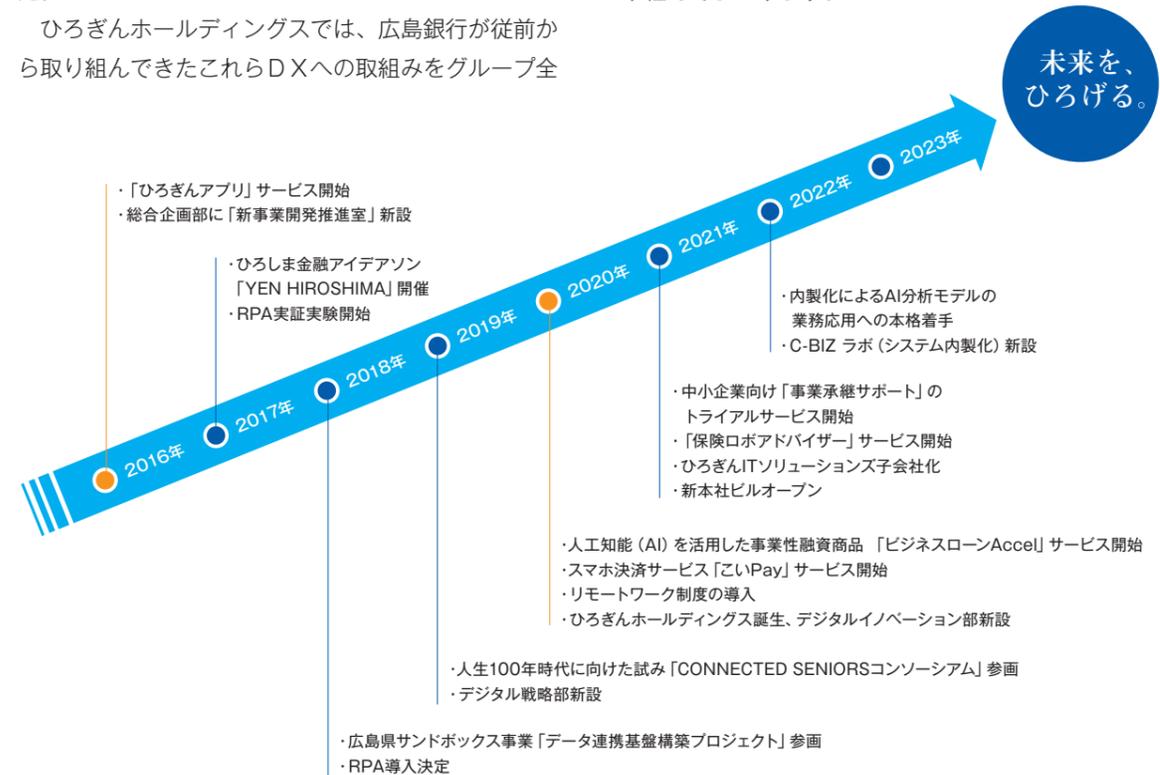
| ひろぎんホールディングス | |
|--------------|------------------|
| 2020年10月 | ●デジタルイノベーション部を組成 |
| 2022年6月 | ●デジタル戦略の見直し |

今までのデジタルトランスフォーメーションへの取組内容

広島銀行では、今まで試行錯誤のもと、様々な施策や実証事業へチャレンジングに取り組んでまいりました。

ひろぎんホールディングスでは、広島銀行が従前から取り組んできたこれらDXへの取り組みをグループ全

体の取組みへと発展させ、地域総合サービスグループとして、地域社会の豊かな未来の創造に貢献すべく取り組んでまいります。



現在取組中の主なDX案件

ひろぎんグループにおいては、あらゆる取組みに対して、まず一義的にDX活用可能性を検討することとしております。

今般、新たに整理したデジタル戦略において、ひろぎんグループにおけるDXの対応領域を「デジタルイノベーション」「デジタルイノベーション」「デジタルイノベーション」の3つに分類しており(詳細はP.84~87「デジタル戦略」参照)、各対応領域ごとに、現在、主に以下のような案件に取り組んでいます。(各取組みの具体的な内容は、後述の各成長戦略の中で説明いたします。)

また、各DX案件を支える基盤整備への対応として、「DX推進・ガバナンス管理体制の整備」「DX人財定義」「DXシステム基盤整備」「データ利活用高度化」へも同時並行で取り組んでいます。

ひろぎんグループでは、これらDX案件とDX基盤整備への対応を両輪として取り組むことで、必要なガバナンスを確保しつつ、グループ全体で横串を刺したDXの最適化と取組みの加速・高度化を目指していきます。

DXの対応領域と主な取組事項

| DXの対応領域 | 主な取組事項(DX案件) | | |
|-------------------------------|--------------|-------------------|--------|
| デジタルイノベーション (新規ビジネス・事業創造) | 複数プロジェクト | DX推進・ガバナンス管理体制の整備 | |
| デジタルイノベーション (既存業務・プロセスの変革) | 事業承継サポート | | DX人財定義 |
| | ひろぎんアプリ | オンライン助成金診断 | |
| | こいPay | 各種SaaS | |
| | ひろぎんBill | AIボイスボット | |
| | eKYC | | |
| デジタイゼーション (既存業務のIT化) | 渉外支援端末 | DXシステム基盤整備 | |
| | RPA | データ利活用高度化 | |

SDGs達成への貢献

〈地域総合サービスグループ〉としての取組みを通じたSDGs達成への貢献

当社グループは、国連において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、「〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言」を制定・公表しており、付加価値の

高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長への貢献を目指しています。



「〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言」におけるマテリアリティ(優先的取組事項)

| マテリアリティの特定 | マテリアリティへの対応 |
|--|---|
| 1. 地域 ・地域社会・経済の活性化への取組み | (中期計画 2020 における具体的施策) ・地域活性化・地方創生に係る新たなビジネスの展開 ・観光振興・都市再開発への取組み ・アクセラレーションプログラムを通じた地域産業育成 (サステナビリティへの取組みにおける具体的施策) ・デジタルイノベーション (デジタル新ビジネス創出) |
| 2. 高年齢化 ・高齢化社会に対応した地域総合サービスの提供 | (中期計画 2020 における具体的施策) ・事業承継への取組強化 ・ライフデザインサービスを軸としたお客さま本位のライフトータルサポートの実践 ・相続コンサルティングビジネスへの取組強化 ・お客さま接点拡大に向けたデジタルチャネルの充実化 (サステナビリティへの取組みにおける具体的施策) ・デジタイゼーション (デジタルによる顧客価値向上) ・デジタイゼーション (業務のデジタル化) |
| 3. 人権 ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ・地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり | (中期計画 2020 における具体的施策) ・人材支援への取組強化 ・グループの人財育成強化 (サステナビリティへの取組みにおける具体的施策) ・多様な価値観やスキルを保有した専門人財の採用 ・女性の積極登用・活躍支援 ・障がい者の雇用促進 ・働き方改革・企業風土の醸成・人権 |
| 4. 環境 ・地球温暖化・気候変動への対応 | (中期計画 2020 における具体的施策) ・事業性評価を軸としたお客さま本位のコンサルティングの実践 (サステナビリティへの取組みにおける具体的施策) ・当社グループ自身によるカーボンニュートラルに向けた対応 ・地域・お取引先企業のカーボンニュートラルに向けた対応・支援 ・TCFD 提言への対応 |

銀行保証付私募債(SDGs型)の受託

広島銀行では、私募債(SDGs型)「地域まちづくり貢献型」・「企業SDGs PR型」の受託により、私募債発行額の0.2%以内で、地域社会への貢献を目的とした寄付・寄贈や発行企業のSDGsの取り組みに係るPRを実施しています。

銀行保証付私募債(SDGs型)の累計取扱実績

140件 / 137.5億円
(2019年11月取扱開始～2022年3月末時点)

「企業SDGs PR型」広告の例

SDGs型私募債

企業SDGs PR型
私募債発行額の0.20%以内の金額で、企業のSDGs関連の取り組みについて中国新聞等へ広告を掲載します。

地域まちづくり貢献型
私募債発行額の0.20%以内の金額で、当行が地域社会への貢献を目的とした寄付・寄贈を行います。

食料の安定供給を通じて持続可能な社会の実現に貢献
当社は「食に込めたい」という経営理念のもと、主力商品であるカット野菜を中心とした食品製造・販売を行っています。食品という日常生活に欠かせない商品を取り扱っており、商品の「安心・安全・安定供給」という社会的責任を担っています。SDGsの達成に貢献し、お客様・生産者・地域の皆様の幸せのために、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

広島県内企業によるSDGs取組活性化プロジェクト

広島銀行では、株式会社広島ホームテレビおよび株式会社電通西日本と共同で、2021年1月より、広島県内におけるSDGsへの取組機運の醸成・活性化を後押しするプロジェクト「TEAM HIROSHIMA SDGs」を立ち上げています。

本プロジェクトに参加いただく地元企業とともに、「未来を見据えた持続可能な経営」という視点からSDGsに積極的に取組み、SDGsへの取組の重要性や各社の取組事例についての情報発信、企業同士や地域社会等との連携強化といった広島県内におけるSDGsの取組活性化を推進することで、地方創生に欠かせない地元企業の企業価値向上と、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

プロジェクト参加特典(対外PR支援)の例

① SDGs各社CM動画制作

SDGs取組内容を各社それぞれ取材、撮影し、15秒動画に編集します。2次使用も可能にします。



② 制作した動画をTVCM放送

①で制作した15秒動画を広島ホームテレビにて放送。TVCMの強力コンテンツで企業の取組を周知します。



③ 専用WEBサイトにて取上げ

プロジェクトサイトを立上げ、各社の動画や記事を掲載するとともに、事務局側で積極的に企業紹介をします。



④ インタビュー掲載(一部プランのみ)

プロジェクトサイトにて、企業の代表者のインタビュー記事や若手との座談会などを掲載します。



グループ内の会社・部店の創意・工夫によるSDGs活動の推進

当社グループでは、SDGsの達成に向け、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献するために策定した「(ひろぎんグループ)SDGs宣言」を踏まえ、従事者の模範となるSDGs活動を行ったグループ内の

会社・部店等の団体および個人を表彰することにより、SDGsに対する全従事者の意識の高揚と自発的かつ積極的な活動の推進を図っています。

支店独自のSDGs活動事例

グループSDGs活動表彰事例①

地元の観光推進活動・海洋資源保護活動への協力



取組のきっかけ

- 地域の観光スポットについて、観光資源としてより一層活かす余地があると考え、住民への周知を中心とした観光推進活動を営業店の独自活動にて取組むこととした。
- 同時期に、市制施行の周年記念事業として、海洋資源保護を強化する取組みがあることを知り、協力することとした。

活動内容

- 市の観光振興ビジョンの読み込み、市観光協会への聴取訪問や来店客へのアンケート調査など、幅広い情報収集活動の後、当地の目立たないが価値あるもの(観光資源)をまとめ、営業店でロビー展を開催した。
- また、記念事業を担う市環境課へ事業詳細を聴取のうえ、営業ディスプレイに啓発展示を行うとともに、地元高校の生徒の本事業に係る研究発表を支援した。

本活動は地元新聞社からの取材を受けるなど、地域の魅力発信に繋がり、行政を含めた関係者からも非常に感謝されるなど、大きな活動成果を生んだ。

地域への貢献活動の方法は様々であり、地域柄に合った活動が重要で、その為には地域をよく知る事、知ろうとする事、地域に愛着を持つ事が重要であると再認識した。

グループSDGs活動表彰事例②

地元中学校におけるSDGs教育/金融教育(企画・行員講師派遣)



取組のきっかけ

- 地元中学校よりSDGsに係る学校授業への協力を依頼を受け、中学生の視点に立った授業づくりを検討した。
- 本活動を一過性の活動ではなく、他の営業店での実施も含め継続的な取組となるよう、仕組づくりにも併せて取組むこととした。

活動内容

- わかりやすい授業とするため、ホールディングス本部とも連携した資料作成や、金融クイズなどこだわりの授業設計とした。
- 本授業は若手行員を講師とし、人材育成の機会ともなった。

本授業でのノウハウ・ツールを活用し、近隣の別中学校にでも同様の取組を実施、いずれの学校からも好評であり、来年度の継続実施依頼を受けるなど、当社グループ内に仕組みとしてSDGs教育/金融教育を広めていく基盤づくりに繋がった。